

(知事主催) 第1回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議
議事概要

日時：令和3年7月20日(月)19時～21時8分

場所：沖縄県庁 6階第2特別会議室

出席者

(構成員)：藤田 次郎 座長、仲松 正司 構成員、大野 真治 構成員、宮里 善次 構成員
仲宗根 正 構成員、成田 雅 構成員、張 慶哲 構成員、国吉 秀樹 構成員
佐々木 秀章 構成員、糸数 公 構成員

(沖縄県) 玉城 デニー知事、大城 玲子 保健医療部長

1 知事あいさつ

本日は暴風警報が発令されている中、また、医療機関や保健所の皆様には、新型コロナウイルスの患者対応等でご多忙の中、ウェブでの専門家会議へご参加いただき、大変感謝申し上げます。

本日開催の専門家会議から、沖縄県知事召集のもと、開催を行う運びとなった。今後の専門家会議については、重要な局面では私も出席し、直接専門家の皆様のご意見をお聞かせいただきたいと考えている。

緊急事態措置が8月22日まで延長となり、新規感染者数が減少傾向となっていたところであるが、7月13日頃から増加に転じており、感染拡大が懸念される。

明後日から始まる連休期間中の人出の増加等に強い警戒感をもち、これ以上の感染拡大を防ぐために、感染対策の更なる徹底が必要と考えている。

県内の事業所においては、様々な感染対策をとった上での経済活動、県民の皆様には、感染防止対策を徹底し、外出を控えていただくよう自粛などの呼びかけを行っているところである。

また、県外の皆様には、不要不急の都道府県間の移動の自粛をお願いし、やむを得ず沖縄に来られる場合でも、国においては羽田、関西、福岡などの各空港で実施されている無料検査等を活用いただき、確実に事前のPCR検査、または空港での抗原検査等による陰性判定を受けていただくようお願いしているところである。更にそれでも時間がない方には沖縄県内の那覇空港及び離島空港においてPCR及び抗原検査を受けて頂くよう、引き続き感染防止対策の水際での徹底をお願いしていく必要がある。

本日は、県内の感染状況等から、今後の感染拡大防止の取り組みについて専門家会議でもご検討いただき、県としても適切な情報を発信していきたいと考えている。

先生方から頂くご意見、ご提案を今後の対策、特に連休前の今日以降の対策に活かしていきたいと考えているので、忌憚の無いご意見をお願いしたい。

2 議題 今後の対応方針について

ア 感染状況について、事務局から説明

イ 意見交換

(仲宗根委員)

今週先週比で、沖縄県は1.39まで急上昇。曜日毎の今週先週比でも沖縄県は1.67、那覇市1.87と急上昇。

月報では沖縄県1,218名、那覇市322名となっている。

(藤田委員)

医療機関側から見ると、もっとも重要なのは感染経路であると思う。那覇市が急激に増えた要因を確認したい。

(仲宗根委員)

昨日と本日で目立つのは「夜の街関係」だが、それ以外ではどの業種でも感染者が出ている。

(藤田委員)

那覇市の年齢層はどうなっているのか。

(仲宗根委員)

県の衛生環境研究所のデータ(28週まで)から見ると、20歳未満が20%を超えているのは、中部、南部、宮古であるが、那覇市では若年層はそこまでは増えていない。県全体で見れば、第27週までは働き盛り世代(20歳～60歳)が増えていたが、第28週では20歳未満が増えているという印象がある。

(国吉委員)

中部の変異株(デルタ株)の陽性率は3割ぐらいで、市中で広がっている。他の地域では10数%程度である。

5月終わり頃から6月の大流行期において、中部の感染者の割合は多かったが、今回も似た要素を含んでいる。

中部では集団発生もあるが、それにも増して若い世代の感染者が多い。家族内、会食が感染動機となっている。

遺伝子分析から見る流行状況について、基地関連は2～3名で多数派ではない。事業所や家族内から広がっている。

中部を中心としている感染症状況が、南部、那覇等にどのように広がっていくのか注視しなければならない。

(事務局)

現在の感染状況は、沖縄本島の中南部が中心で、年齢は20代から40代が多く、逆に60代以上はかなり低い割合になっている。中部を中心にデルタ株への置き換わりが進んでいる状況の中で、本日の新規患者数が154名となっている。

(藤田委員)

緊急事態宣言にしても、まん延防止等重点措置にしても、本質は医療逼迫を防ぎ、県民の命を守ることが本質であると考えます。

(仲松委員)

琉大病院では現在7名の患者が入院している。昨年の冬から今年の初め頃までは70代から80代の高齢者が入院し、全身看病しながらコロナの治療を行っている感じであったが、ここ数ヶ月はワクチンの影響もあって、入院患者の平均年齢は50代後半から60代前半となっている。

平均年齢が若くなり、飛び込みで肺炎がひどくなって挿管の上、病院に搬送される

症例が目立っているが、高齢者が減っているのも、挿管しても抜管して救命できている、酸素が外れて帰って行ける患者が増えている。

(張委員)

南部医療センターでは、80代から90代の入院患者はワクチンの影響で減っているが、一方で40代～60代、若ければ20代～30代の入院患者もいる。エクモで長期間入院している50代の患者もおり、難しい戦いが続いている。

小児では、1名のデルタ株疑いの患者が入院しているが、重症化していない。ただ、小児科関連の施設クラスターの話も聞こえてきているので、注意が必要であると考えている。

(藤田委員)

小児で肺炎を起こした患者はいるのか。

(張委員)

医療センターではコンスタントに1名ないし2名、数日間ずつ小児のコロナ患者が入院しているが、重症な患者はおらず、色々な社会的理由で入院しているのが殆どである。

県内全域で見ると、気道系の基礎疾患がある、症状のある小児1名が本日コロナ感染が判明し、初めての中等症以上になるかもしれない。

(藤田委員)

医療センター全体の逼迫度はどうなっているのか。

(張委員)

COVID-19による病院医療全体の医療に対する圧迫度は2ヶ月前と比べると下がっている。

一方、レジャー関連の救急患者が増えてきている。

(成田委員)

本日の中部病院の入院患者は12名ほど。本日夕方に中部の病院で職員と患者2名が陽性が出ている。

中部病院クラスター関連の最新状況は、陽性者数51名、死亡者数20名。高齢で全身状態が悪く、入院中に亡くなるという事例が続いて、死亡者数が増えている。

中部病院のCOVID-19による病院医療全体の医療に対する圧迫度は減ってきていると思うが、去年と同様に、飲食で県外の人を介してクラスターが発生(変異株)し、3、4名ほど入院している。変異株の特徴は、若い人が消化器等に症状が出て回復まで時間がかかること。また、障害者施設のクラスターについて、ワクチン未接種者が盲点となっている。

(藤田委員)

県のワクチン接種状況、特に地域差と施設関連の接種状況について聞きたい。

(事務局)

高齢者の接種率は1回目は78%、2回目は55.1%。石垣、宮古は2回目接種率80%で頑張っている。那覇、うるま市等の大きい市町村では2回目接種率が70%超えるか超えないかであるが、高齢者については全体的に地域差はなくなってきていると思っている。

全年齢層では、1回目接種率は22から23% 2回目は12から13%。石垣、宮古、久米島等の離島が進んでいる。都市部はこれからである。

(藤田委員)

今日の日報では、宮古病院の入院が1名しかいない。ワクチン接種が進んでいるところでは新規症例数が減っているのではないか。

デルタ株については、どのように入ってきたかがポイントだと思う。

(国吉委員)

最初の数例は県外だが、どうやって中部に入ったか、はっきりしない。遺伝子解析では中部以外に南部も那覇もいるが、経路については衛生環境研究所では分からない状況。

(仲宗根委員)

那覇市の最初のデルタ株症例は東京の方との接点があった。その後も那覇市での症例は出ているが、どこから来ているか分からず、市中でかなり感染が広がっている。

7/14の国のアドバイザリー委員会において、7/14検体採取分でデルタ株の比率は33%の推定となっている。本日7/20では5割、その後8～9割という推定。

(藤田委員)

去年は7/4の米軍の独立記念日パーティによるクラスター、7/22からのGOTO開始2～3週間後に大きな流行があった。今年も同じような傾向があると思う。

(成田委員)

中部病院では7月の4連休の後に本土からの来訪者がくることで、お盆あたりに感染者が増えることを想定している。

水際が抑えられていないから、第5波の入り口を作っている。水際をしっかり止めること、保健所の増員を図ること、ワクチン接種を図ること等の対策をしないと同じ事の繰り返しになる。

(藤田委員)

中部病院の状況はどうなっているのか

(成田委員)

中部病院は地域全体を見ると士気の高い病院であるが、今回は負担がかかり過ぎてクラスター起こったのではないかと考えている。

現在は患者数は減っているが、他の病床への圧迫はある。また、他の病院への転床が滞っている。

(宮里委員)

昨夜の病院長会議で、若い人を対象とするのであれば、重症が少なくなるはずなので、療養ホテルをいっぱい確保するのが、医療機関の負担軽減になるとの意見があった。

また、勤めている病院では一時、入院患者が28名いたが、今は7～8名となり、入院患者がかなり減ってきている。

(佐々木委員)

本日の県の新規患者数は154名で、明日も3桁になるだろう。一昨日から施設からの発生が相次いでおり、重症ではないがケアに手がかかる患者が増えてくると考えている。

65歳以上の感染者数も一桁が続いていたが、本日は18名。感染者総数が増えた分、医療機関の負担も増えてくると考えている。

(大野委員)

水際対策で観光客向けのPCR検査の受入状況について教えて欲しい。

(事務局)

本日から、東京、福岡等の出発地におけるPCR検査が始まっている。

県内空港でのPCR検査は引き続き実施をしており、先週から久米島空港でも検査できる体制を取っている。

(大野委員)

関東で患者数が増えているが、県内空港でのPCR陽性率はどうなっているのか。

県内空港でのPCR検査の検査数に占める陽性率は7/12-7/18で約0.3%

(国吉委員)

保健所の状況について、感染者総数が増えると保健所の業務が消化できなくなってくる。疫学調査が溜まってきている。体制の強化を図っていきたい。

(仲宗根委員)

保健所機能については、保健所長会で検討している。県からも調査員及び入力作業の事務職の増員についても検討いただけることになっている。

(仲松委員)

八重山の患者発生数が少ないことについて教えて頂きたい。

(国吉委員)

八重山は検査数が飛び抜けて多い。早めに見つけてに抑えることを地域の合意のもとにやっている。

また、いろなんイベントに敏感で、手を打っていく。

(事務局)

石垣市は高齢者のワクチン接種率が1回目、2回目ともに85%超えている。

全年代でも1回目41%、2回目40%で県内でもかなり進んでいる所である。

(仲松委員)

水際対策は進んできているものの、第5波に向けて対策が目一杯の状況であるのであれば、公立施設の閉鎖、県民と旅行者の接点を閉める等、県内の対策を強化する必要があるのではないか。

(佐々木委員)

感染者数等が緊急事態を検討する段階に近づいていることを認識しており、「まん延防止移行」は考えにくい。

那覇空港のPCR検査は1,200名の枠を作っているのので、何とかして検査をうけてもらう。また、県外空港PCRの周知のため、福岡のような電光掲示板を活用する等広報を強化してもらいたい。

模合、ビーチパーティー、ゴルフ会食等、県民のたがが外れつつあるので、運転代行の制限等、行政側が危機感を持っていることを県民に伝えるようにすべき。

(藤田委員)

以前から専門会会議をマスコミ公開するよう言ってきたのは、広報はマスコミの

力を借りないといけないから。本日からマスコミに公開していることは喜ばしいこと。
(張委員)

緊急事態宣言中に関わらず感染者が増えてきていることで、厳しい状況に追い込まれている。第4波の時のような勢いを感じており、何らかの手を打たないといけない。

具体的に言うことは難しいが、広報は必要である。本日の会議はマスコミが入っているので、強い危機感を持っていることを周知していただきたい。

夏休みなので、最も大事な水際対策となる。去年の失敗を繰り返さないよう、県外への渡航、県外からの渡航に十分制限をかけるべき。

(大野委員)

打てる手が限られている。疫学調査の観点から言えば、会食が大きな要因なので、広報が必要。

水際対策では渡航を控えてもらうのが一番だが、PCR検査を積極的に受けて頂いてコロナを持ち込ませないという働きかけを今一度県は行って欲しい。

(成田委員)

前回提唱した「緊急事態宣言解除チェックリスト」を踏まえると（現状では）実効性のある対策が不十分。

航空会社に対し、搭乗前PCR検査を行うことが乗務員を守るために必要であるという流れを作っていくことが必要。

飲食店対策について、シーサーステッカーについては、未だGOTOトラベルと紐付けされたままで混乱するので、削除出来たかどうかもう一度確認していただきたい。

保健所機能強化について、健康観察を各自に任せてしまう事態が発生してしまった。本来あってはいけないこと。人員の拡充が必要である。

オリンピック関連キャンプについて、日本に入国して翌日に沖縄に来ており、他県で起こった持ち込みの陽性例が沖縄で起こってもおかしくはなかった。今後、冬のキャンプの受け入れる上で、県が主導権を取って、窓口を作ることが大事である。

県民に対するメッセージについて、知事メッセージをホームページ等でしっかり訴えていくことが大事である。

「ウイズコロナのメッセージ」がまだ県ホームページに載っている。離島でコロナ受け入れを容認するかように思えることから、見直しが必要である。

(仲宗根委員)

リスク低減策を積み重ねていくことが必要。水際対策もその一環であるが、水際対策は陰性で安心することが目的ではなく、感染対策をしっかりすることが大きな目的であることをメッセージとして添えて頂きたい。

本日始まった出発地無料PCR検査はリスク低減策として必要であるが、どの程度効果があるのか、しっかり見極める必要がある。

飲食店従業員向けPCR検査について、感染者を見つけるには効果的だが、検査を受けるモチベーションがない上、これまで取ってきた飲食店への「北風政策」で気持ちが離れてしまっている。検査を積極的に受けて頂ける環境づくりが必要。無料の抗原検査キットを配布できないか。

前回の専門家会議「まん延防止等重点措置」への移行を主張したが、今の時点でも

考えは変わっていない。先日で「まん延防止」に移行していれば、今頃、メリハリのついた緊急事態宣言への移行ができたはずである。

(ただ) 本日の新規感染者数が154名、1週間の新規感染者数が約560名、明日の新規感染者数は100名を超え、1週間の新規感染者数も560名を超えているので、緊急事態宣言は継続すべきである。

(宮里善次委員)

飲食店に対する政策について、今までは経営者対象であったが、第4波まで来て、国民も県民もかなり緩んできている。利用者である県民に対する政策も必要。具体的には地域を限定した上で、運転代行を中止する。その代わりに、運転代行業者に対しては補償を行う。

(藤田委員)

国吉委員の考えを聞かせて欲しい。

(国吉委員)

緊急事態宣言の延長で異議はない。

(藤田委員)

昨年の例を見ると、検査をしていない者の観光で大きな影響を受けたので、緊急事態宣言の延長についてやむなしと考える。

(事務局)

「美ら海水族館」、「首里城公園」等の県の保有する公園について、入場制限を行いながら開場するという対策を取っているが、県民にとって外出のきっかけとなる、観光客が訪れるような施設について、以前のように休館に戻すべきかご意見を伺いたい。

(藤田委員)

県の公園等について、休館等の厳しい対策にもどすことについて意見を確認したい。

(全委員、県の公園等の休館処置を行うことについて、賛成)

3 専門家会議としての結論

- ① 現時点では、ワクチン接種が進んでいる自治体については、感染者数、重症者数が減少している。また指定医療機関の病床等については、逼迫している状況ではない。
- ② しかしながら、1日の新規感染者数が連日3桁が続く等、1日平均80人を超えるフェーズに入ったことから、緊急事態宣言の延長はやむを得ない。
- ③ その他、会議では、ワクチン普及、水際対策の確実な実施、飲食店への無料抗原検査キットの配布、運転代行業者の制限(補償とセット)等の提言があった。

4 知事あいさつ

本日は、忌憚のない意見を聞かせて頂いた。県が何かを行う場合は財政負担、国や関係機関との協議など、手続的にも裏付け的にも色々なことが必要であるが、今日出して頂いた意見を形にして、県民や事業者の方々に協力を呼びかけながらワクチン

接種を速めていけば、早期かつ着実に重症者が少なくなる等、医療現場において環境改善に向けた実感が出てくるだろう。

これから感染者が大振れしていくことが非常に懸念されるが、更に専門家会議でご意見を伺って対策本部会議に反映させていきたい。